

2023 年 JOLCO マーケットの動向調査

2022 年度の市場規模は 3,097 億円（出資金額）、116 件（販売件数）と推計
2023 年度は 3,575 億円と見込み、2025 年度以降に市場回復と予測

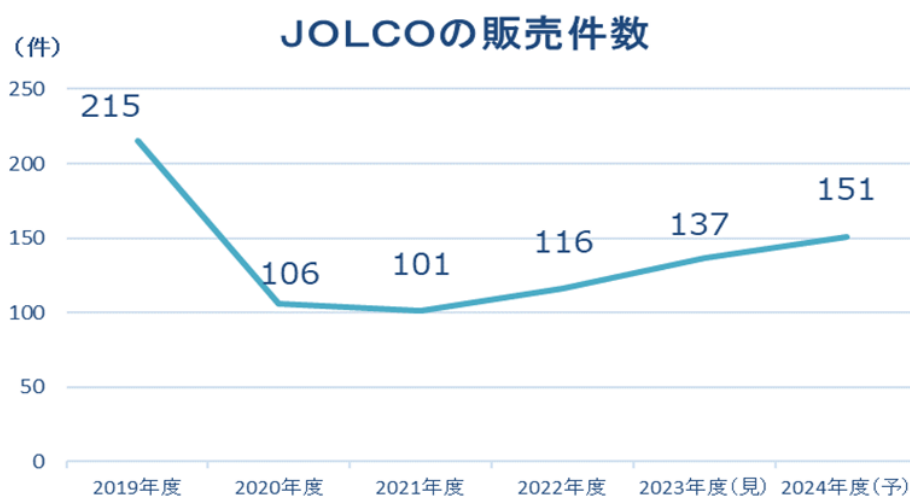
- 2022 年度の JOLCO 市場は 3,097 億円（前年度比 28.1%増）、116 件（同 14.9%増）と推計。予想外の円安進行、航空機のサプライチェーン遅延による機体調達遅れなどが影響し市場回復は 2025 年度以降と予測
- 投資家需要は旺盛だが円安、金利上昇でリスク感度高まり慎重姿勢が強い
- 専門会社が新たに株式上場を果たし、再注目



アंकパートナーズ推計

※出資金販売額で集計

※2022 年度は 2022 年 4 月～2023 年 3 月の間に迎えた決算期の数値で集計



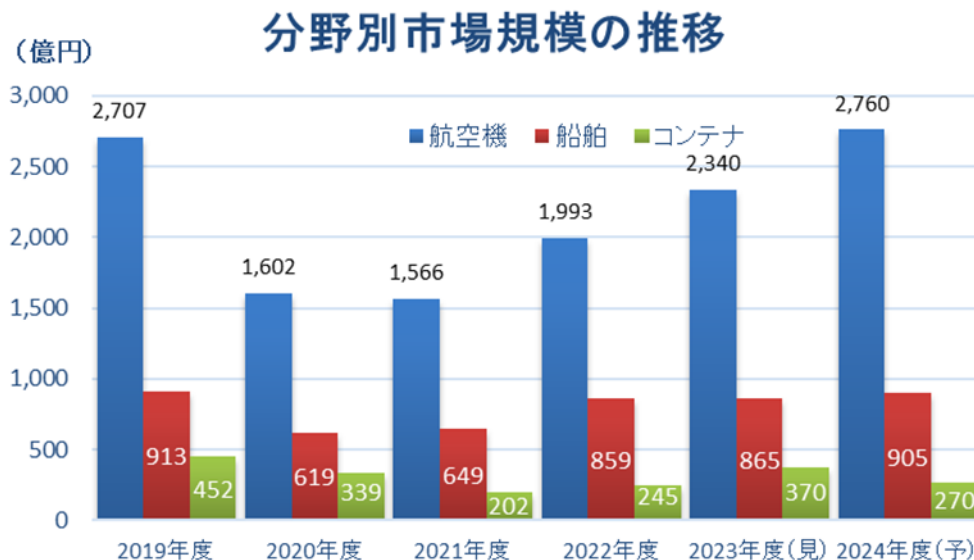
アंकパートナーズ推計

※組成案件の販売件数で集計

※2022 年度は 2022 年 4 月～2023 年 3 月の間に迎えた決算期の数値で集計

航空機 1,993 億円、船舶 859 億円、コンテナ 245 億円で各々対前年度比増

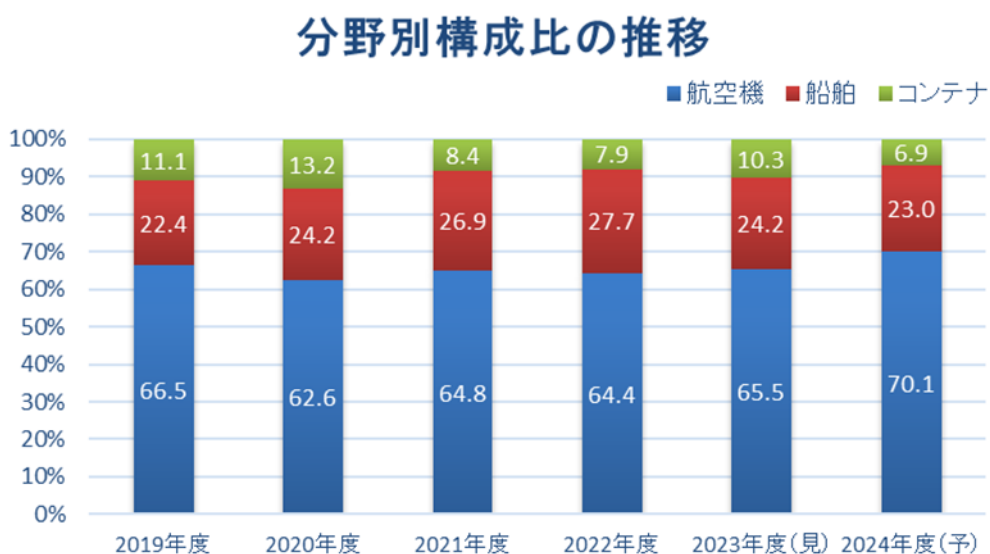
- 従来 80%近いシェアを占めていた航空機は、コロナ禍の影響で 2019 年度に 66.5%に縮小、2022 年度も 64.4%で推移。2023 年度以降は航空機のサプライチェーンの停滞解消を受け新造機案件が増加。船舶のシェアが低下し、2024 年度には航空機がコロナ前の水準を回復して 70%台に回復すると見込む
- 組成案件は航空機、船舶分野共に欧州に集中し、競争激化が続く。航空機では中東でも組成進む
- リース会社等では、海外の有力金融機関、国内外の事業会社等との協業で組成力をアップ、営業面でも DX に取組む企業も



アंकパートナーズ推計

※出資金販売額で集計

※2022 年度は 2022 年 4 月～2023 年 3 月の間に迎えた決算期の数値で集計



アंकパートナーズ推計

※出資金販売額で集計

※2022 年度は 2022 年 4 月～2023 年 3 月の間に迎えた決算期の数値で集計

JOLCO の対象業界で進む SDGs は長期的にポジティブ、投資マインドに貢献
JOL+JOLCO 全体市場で、JOL 比率が 4 割超とシェアUP

- コロナ禍で堅調な海運業界はカーボンニュートラルの取組みの進展で、LNG 船等の輸送量が減少すると予測され長期的にはネガティブな面もあるが、エコシップへの取組みはポジティブと見る。なお、海外の新造船の「特別償却」について、影響は軽微
- 航空機分野は、コロナ禍の影響で苦境が続いていたがサプライチェーンの停滞解消など足元は回復傾向にあり短期的にネガティブな面もあるが、燃費効率の高いニューゼネレーション機への入れ替え、SAF（持続可能な航空燃料）の開発や実用化面への取組みから長期的にポジティブと見る
- JOLCO は経済合理性の他、「SDGs への間接的な貢献投資」をプラスαの要素として併せ持つと推察する
- 2019 年 1 月の IFRS16 号の適用時と同様、2023 年 5 月公表の改正リース会計基準草案でも、オペレーティングリースのオンバランス化の影響は軽微
- 2022 年度の航空機の JOL は堅調に推移しコロナ前の水準を回復、JOLCO+JOL 全体シェアも 4 割超に

リサーチ要綱

○対象：JOJCO を扱うリース会社、専業会社など約 10 社

○期間：2023 年 4 月

○方法：専門研究員による対面取材

※JOLCO とは、一般的に航空機、船舶、コンテナ等を対象とした日本型オペレーティングリース（JOL）のうち購入選択権（Call Option）が航空会社などの賃借人に付与されたもので、匿名組合が金融機関からの借入金と複数の中小企業など（投資家）からの出資金で資金調達して航空機などを購入しリースするもの。投資家には、出資から生じる計画納税が可能となる延税効果のある金融商品である。

※本 JOLCO マーケット調査は、可能な限り JOL の出資金を除いて集計したが、一部含まれるものもある。

本マーケットニュースは、市場規模や動向の情報発信が目的であり、投資や出資その他の行動、特定商品や金融商品等への勧誘や推奨をするものではありません

●アंकパートナーズ合同会社●

本マーケットニュースにおける著作権、その他一切の権利は、アंकパートナーズ合同会社に帰属します。本マーケットニュースの複写及び記事の無断転載を固く禁じます。転載引用の際には弊社ホームページにてお問い合わせ下さい。